



女性一人一人の重要性: G7 各国におけるジェンダー平等のための予算



[クリスティーヌ・ラガルド](#)

2017年5月13日

G7 各国の財務相と中央銀行総裁は 5 月 12–13 日、イタリアのバーリにて世界経済安定の維持や、ジェンダー平等の推進策などの重要なアジェンダについて討議しました。

女性の経済的エンパワーメントの向上は、当然のことながら、今日に至るまで長きに亘って世界的な優先事項です。G6 が創設された 1975 年(当時はまだ 6 か国)は、国際連合が世界中の多くの女性に、自分たちが潜在力を持っていることを自覚させることを推進する「国際婦人年」でもありました。この年は、登山家の故田部井淳子さんがエベレスト登頂に女性として初めて成功し、女性の潜在力の高さを見事に実証しました。しかしながら、実際には、世界は第一次オイル・ショックの後遺症と固定為替相場制度の行き詰まりという問題の処理に追われ、世界経済の安定と女性のエンパワーメントは、同じ場で話し合われることはほとんどありませんでした。



エベレストと七大陸最高峰(七つの大陸で最も標高が高い山々)を女性として初めて制覇した故田部井淳子さん。(写真 John van Hasselt/Corbis/Getty Images)

その後、世の中は大きく変わりました。今日、世界経済について議論される時、ほぼいつも女性の経済的エンパワーメントはアジェンダの一つとなっています。

女性の経済的エンパワーメントの重要性

女性の経済的エンパワーメントが重要な第一の理由は、女性が重要だから、という明解なものです。第二に、男性、女性、及び子供も含めた社会全体にとって大きなメリットがあるからです。経済への女性の参加を高めることは、GDP 成長率の向上、経済の多様化の推進、不平等な所得格差の是正を可能にします。

IMFは、加盟国への政策助言の中に、ジェンダーに関連した考察を記載します。これは、既に22カ国に対しての政策助言にて採り入れられており、今後この国数は増加します。エジプト、ヨルダン、ニジェールなど最近のプログラムでは、女性の経済的エンパワーメント向上のための具体策も盛り込まれています。

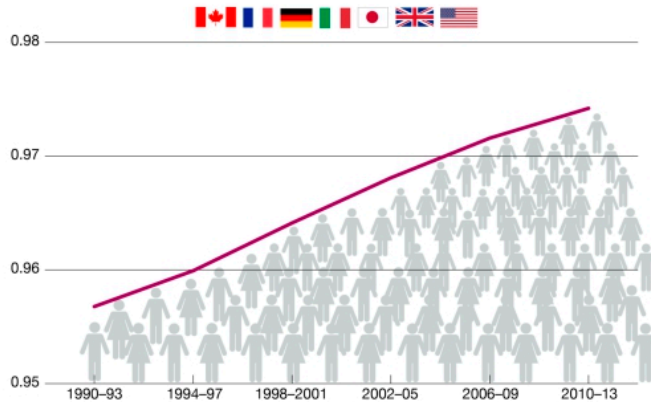
IMFは、5月12-13日に開催されたG7財務相・中央銀行総裁会議（議長国はイタリア）向けに、「G7諸国におけるジェンダー平等のための予算」と題した資料を作成しました。

この資料で強調したかったことの1つは、G7諸国におけるジェンダーの平等に進展が見られるものの、未だ対処策が完了していない重要な事項があるということです。例えば、先進工業国では、女性の労働参加率は男性よりも約17ポイント低く、女性と男性の賃金格差は約14%に上っています。また、男性管理職のシェアは女性の約2倍であり、無償労働の約70%は女性によって行われています。

フェアプレー

G7各国における男女平等は、1990年以降着実に改善している

(GDI)



出所：Stotsky, Janet, 他、「Trends in Gender Equality and Women's Advancement」、IMF Working Paper 16/21（IMF: Washington, DC）、2016。計算はIMFによる。

注：国連のジェンダー開発指数（GDI）は、教育、健康、および所得指標の加重集計を使用しており、指数が高いほど男女の平等性が高いことを示す。



予算はジェンダーの平等を促進させる

私がG7諸国に申し上げてきたことは、ジェンダーの平等を更に進めるためには、国の予算をより積極的に活用することが効果的だということです。例えば、先進国では、家庭の副収入を得ようとする者の就労に対し、その阻害要因を取り除くための税制措置があります。また、育児施設を援助するなど、公共支出面の政策も効果があります。カナダでの一つの例は児童手当制度であり、これは一定の所得以下の世帯の税金を免除するスキームです。各国での例は下表の通りです。

税・支出とジェンダー平等

G7 各国はジェンダー平等を改善させるために様々な政策を実行に移している



G7 各国はジェンダー平等のために実行に移した主な財政政策

政策	実施国
1. 税制	
個人所得税	カナダ、イタリア、日本、英国
片親または共稼ぎのための税の軽減	ほとんどの G7 諸国
有償労働者に対する税制優遇・控除	フランス、日本
2. 公共支出関連政策	
公的部門での男女均等雇用	全7か国
管理職比率	フランス、ドイツ
公共部門での平等賃金	カナダ、フランス、ドイツ、イタリア
ワーク・ライフ・バランス	カナダ、フランス、イタリア、日本
低所得女性に対する支援	フランス、ドイツ、イタリア、日本
教育、理系教育、性別を問わない教育内容	全7か国
健康予防、高齢者対策	全7か国
子育て支援	カナダ、日本、英国、イタリア、ドイツ
有給の育児休暇	カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本
ジェンダー関連の社会保障改革	カナダ、フランス、イタリア、英国
子供の人数を考慮した年金	ドイツ
家庭内暴力予防プログラム	全7か国
ジェンダー平等政策を対象とした対外支援・協力	カナダ、フランス、日本

出所：各国の北京レポート、OPED、2016年。「Gender Budgeting in OECD Countries」、OECD, Paris. 著者最近の動向の所見。



ジェンダーの平等化を図るための予算編成は、財政政策と予算の決定がジェンダーの平等に与えるインパクト(意図としたものと意図としないものの両方)を理解し、分析することです。このようなアプローチは、予算サイクルのすべての段階で適用することができます。

G7各国は、ジェンダー格差を縮小するために幅広い政策(財政と非財政双方の)を効果的に活用してきましたが、一方では、ジェンダー平等対策を主要政策として採り上げるために不可欠である統合的な予算機関の設立に関しては一般的に進展が見られません。

例えば、ジェンダー関連の予算書を公表しているのはカナダ、フランス、日本のみです。そして、ほとんどのG7諸国は、導入しようとしている新しい政策がジェンダー格差にどのような影響を及ぼすかのアセスメントを実施していますが、そのアプローチと手法は国毎に大きく異なっています。

すべきことはまだたくさん存在する

G7諸国がジェンダー問題解決のために、上記のほかにもどのようにすれば予算機関の関与を強めることができるのでしょうか？

- **予算策定において、ジェンダー政策を主要課題とすることが必要。**これには、毎年行われる予算の優先事項に関する閣僚間の話し合いや、その他の予算策定ステップにおいてジェンダー対策を課題とすることを含みます。
- **予算の実行にあたり、その影響度を、透明性を持って監視することが必要。**議会と市民社会の関与、そして適切な監査がなされることにより、説明責任を果たすことができます。
- **長期的なジェンダー戦略は、予算策定プロセスにおけるすべての側面を考慮することが必要。**例えば、ジェンダー関連支出の優先順位の設定、適切な中期的資金源の確保やジェンダー政策の影響を評価する予算書とガイドラインをより有益に活用するべきでものと考えます。

IMFは、総合的な成長を促進するための広範な取り組みの一環として、引き続きこれらの問題に取り組んでいきます。これは、最近では、カンボジアでの金融情報システム、ウクライナでの中期予算枠組み策定、オーストリアでの透明性のある財政評価などの代表的な事例を含め、120を超える国に対し技術的な支援を行っています。そして、IMFの全ての活動において、女性の経済的潜在力を最大限に引き出すという我々のコミットメントは不変です。

田部井淳子さんが女性として初めて「セブン・サミット(七大陸最高峰)」全てを制したように、今日、多くの女性が職場、そして経済全体で高度を上げ続けています。しかし、すべきことはまだたくさんあります。

したがって、私はG7の要人の皆様に、世界経済の安定の促進と同時に、女性の経済的エンパワーメントを促進させるためのジェンダー予算の強化を呼び掛けます。

クリスティーヌ・ラガルド: 国際通貨基金専務理事。5年間の1期目を終了し、2016年7月に2期目に再任命。フランス国籍。2007年6月から2011年7月まで同国の財務相。また、それ以前に2年間対外貿易担当相も務めた。反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。バーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999年10月には同事務所のチェアマンに就任。2005年6月にフランスで初の入閣を果たす。ラガルド氏は、パリ政治学院(IEP)及びパリ第10大学ロースクールにて学位を取得。パリ第10大学では1981年にバーカー&マッケンジー事務所以前に講義を行った実績も有する。詳細な経歴については、[ここ](#)をクリック。